

農業の持続的な発展に関する施策についての検証① (基本法第21条～第28条)

望ましい農業構造の確立、担い手の育成・確保、優良農地の確保と有効利用の促進 (基本法第21条、第22条、第23条)	・ ・ ・ ・ ・ 1
農業生産の基盤の整備 (基本法第24条)	・ ・ ・ ・ ・ 3
人材の育成・確保 (基本法第25条)	・ ・ ・ ・ ・ 4
女性の参画の促進 (基本法第26条)	・ ・ ・ ・ ・ 5
高齢農業者の活動の促進 (基本法第27条)	・ ・ ・ ・ ・ 6
農業生産組織の活動の促進 (基本法第28条)	・ ・ ・ ・ ・ 7

望ましい農業構造の確立、担い手の育成・確保、優良農地の確保と有効利用の促進（基本法第21条、第22条、第23条）

○ 食料・農業・農村基本法（平成11年）

（望ましい農業構造の確立）

第21条 国は、効率的かつ安定的な農業経営を育成し、これらの農業経営が農業生産の相当部分を担う農業構造を確立するため、営農の類型及び地域の特性に応じ、農業生産の基盤の整備の推進、農業経営の規模の拡大その他農業経営基盤の強化の促進に必要な施策を講ずるものとする。

（専ら農業を営む者等による農業経営の展開）

第22条 国は、専ら農業を営む者その他経営意欲のある農業者が創意工夫を生かした農業経営を展開できるようにすることが重要であることにかんがみ、経営管理の合理化その他の経営の発展及びその円滑な継承に資する条件を整備し、家族農業経営の活性化を図るとともに、農業経営の法人化を推進するために必要な施策を講ずるものとする。

（農地の確保及び有効利用）

第23条 国は、国内の農業生産に必要な農地の確保及びその有効利用を図るため、農地として利用すべき土地の農業上の利用の確保、効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農地の利用の集積、農地の効率的な利用の促進その他必要な施策を講ずるものとする。

12基本計画（H12.3閣議決定）	17基本計画（H17.3閣議決定）	現行基本計画（H22.3閣議決定）
認定農業者数 15万経営体（H12）	19万経営体（H17）	25万経営体（H22）
法人経営体数 5,272法人（H12）	8,700法人（H17）	12,511法人（H22）
集落営農数 -（H12）	10,063（うち法人646）（H17）	14,600法人（H25） 目標：5万法人〔今後10年間〕
基幹的農業従事者数（うち65歳以上の割合）240万人（51.2%）（H12）	224万人（57.4%）（H17）	13,577（うち法人2,038）（H22） 14,634（うち法人2,916）（H25）
農地面積 483万ha（H12）	469万ha（H17）	205万人（61.1%）（H22） 174万人（61.3%）（H25）
担い手の利用面積シェア 28%（H12）	39%（H17）	459万ha（H22） 見通し：461万ha（H32）※1
		担い手の利用面積シェア 28%（H12） 39%（H17） 49%（H22） 目標：8割〔今後10年間〕※2
【経営政策の基本的考え方】		
効率的かつ安定的な農業経営（他産業並みの労働時間で他産業並みの生涯所得を確保し得る経営）を育成し、これらの農業経営が農業生産の相当部分を担う農業構造を確立することにより、生産性の高い農業を展開することが必要。	効率的かつ安定的な農業経営（他産業並みの労働時間で他産業並みの生涯所得を確保し得る経営）が農業生産の相当部分を担う望ましい農業構造の確立に向け、意欲と能力のある担い手の育成・確保に積極的に取り組む。	農業が、国民が求める食料の安定供給等の役割を持続的に果たしていくためには、農業者が、希望を持って農業に従事し、収益を上げることができる環境を整えていくことが必要不可欠。
【施策の対象】		
効率的かつ安定的な農業経営を育成する観点から、育成すべき農業経営に諸施策を集中することとし、それらを体系的・総合的に実施する。	幅広い農業者を一律的に対象とする施策体系を見直し、地域の話合いと合意形成を促しつつ地域における担い手を明確化した上で、これらの者を対象として、農業経営に関する各種施策を集中的・重点的に実施。担い手（効率的かつ安定的な農業経営及びこれを目指して経営改善に取り組む農業経営）の育成・確保や担い手への農地の利用集積に向けた動きを加速化。担い手の明確化を図るための具体的な仕組みとして、認定農業者制度の活用を推進。また、集落を基礎とした営農組織のうち、一元的に経理を行い法人化する計画を有するなど、経営主体としての実体を有し、将来効率的かつ安定的な農業経営に発展すると見込まれるものを担い手として位置付け。	農業生産のコスト割れを防ぎ、兼業農家や小規模経営を含む意欲あるすべての農業者が将来にわたって農業を継続し、経営発展に取り組むことができる環境を整備。
【経営安定対策】		
	品目別に講じられている経営安定対策を見直し、施策の対象となる担い手を明確化した上で、その経営の安定を図る対策に転換。	販売農家を対象に、農産物の販売価格と生産費の差額を国から直接交付金として支払うことを基本とする戸別所得補償制度を導入。
【農地集積】		
農地保有合理化事業の活用、多様な担い手による農作業の受委託の促進等により、効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農地の利用の集積を推進。	地域の話合いと合意形成に基づいて、集落を基礎とした営農組織の育成・法人化を図りつつ、担い手に対し農地を面的なまとまりのある形で利用集積することを推進。	意欲ある多様な農業者に対して地域の実情に応じて農地の利用集積を進めることにより、農地の有効利用を促進。その際、農地保有合理化事業等による農地集積に加え、農地利用集積円滑化事業の取組を推進。
【法人化、法人経営】		
法人経営が、経営管理能力の向上、新規就農の促進等の面で重要な役割を果たすものであることにかんがみ、農業経営の法人化の推進に必要な施策を講ずる。	小規模な農家や兼業農家等も、担い手となる営農組織を構成する一員となることができるよう、集落を基礎とした営農組織の育成と法人化を推進。	法人経営は、地域における雇用創出や農業生産活動の活性化、農地の保全と有効な活用に寄与していることから、その育成・確保を図る。

これまでの評価と課題等

○ 認定農業者数は22年をピークに高齢化の影響等により減少傾向で推移しているが、法人数は一貫して増加。また、担い手の利用面積の農地面積に占める割合は約5割まで増加。

○ 22年基本計画においては、それまでの基本計画と異なり、兼業農家や小規模経営を含む意欲ある多様な農業者を幅広く育成しようとする政策に転換し、構造改革の対象となる「担い手」が不明確となったのではないかな。

○ 既に人・農地プラン、農地中間管理機構、青年就農交付金など新しい構造改革の施策は出ているが、基本法第21条の「効率的かつ安定的な農業経営」が「農業生産の相当部分を担う農業構造を確立する」との方針を踏まえ、再度「担い手」の姿を明確にし、担い手の育成・確保や担い手への農地の利用集積に向けた動きを加速化していく必要があるのではないかな。

※1：農地面積の見直しは、食料・農業・農村基本計画（H22）。
 ※2：担い手の利用面積とは、認定農業者（特定農業法人を含む）、市町村基本構想の水産関連者、特定農業団体（平成15年度から）、集落内の営農を一括管理・運営している集落営農（平成17年度から）が、所有権、利用権、作業委託（基幹3作業）により経営する面積。目標値は農林水産部地域の活力創造プラン（H25）。

12基本計画（H12.3閣議決定）

17基本計画（H17.3閣議決定）

現行基本計画（H22.3閣議決定）

これまでの評価と課題等

【農家や集落営農の経営発展等のための支援】

H 5 ～ 認定農業者※¹制度の創設
認定農業者制度による担い手の育成・確保
〔基盤強化法制定〕

H16～19 担い手経営安定対策の開始(稲作)
認定農業者及び集落営農を対象とする（原則、面積要件有り）

H 6 ～ 認定農業者を対象としたスーパーL資金
（低利融資）の実施

H15～ 特定農業団体※²制度の導入
〔H15基盤強化法改正〕

H14～ 農業法人に対するアグリビジネス投資育成
株式会社による出資
〔農業法人投資円滑化法〕

H19～22 経営所得安定対策の開始
認定農業者及び集落営農を対象とする（原則、
面積要件有り）〔担い手経営安定法〕

H22～24 戸別所得補償
制度の実施
全ての販売農家、集落営
農を対象とする

H25～ 認定新規就農者制度の創設
新規就農から認定農業者までの一貫した
担い手の育成・確保を実施
〔H25基盤強化法改正〕

H25～ 経営所得安定対策の見直し決定
対象を認定農業者、集落営農、認定新
規就農者（いずれも規模要件なし）に
変更（H27産より）
〔担い手経営安定法改正案の提出〕

H25～ 投資主体に投資事業有限責任組合
を追加
〔H25農業法人投資円滑化法改正〕

H24～ 地域の話し合いにより、地域の担い手の
明確化、担い手への農地集積を図る人・
農地プラン※³の開始

H26～ 都道府県ごとに農地中間管
理機構を整備
〔H25農地中間管理機構法〕
→ 分散・錯綜した農地を借り受
け、必要な基盤整備等を行い、
担い手にまとまりのある形で貸
付（予算も拡充）

H26～ 遊休農地について、利用権
設定事務の大幅な簡素化・農地
中間管理機構への貸付促進等
〔H25農地法改正〕

【地域での話し合い、中間的受け皿の活用等による農地の利用集積】

H17～ 農用地利用規
程に、認定農業者へ
の利用の集積目標等
を定めることを法定
〔H17基盤強化法改正〕

H21～ 市町村段階に農地
利用集積円滑化団
体を設置等
〔H21基盤強化法改正〕

【農地法等に基づく遊休農地に関する措置の強化】

H15～ 遊休農地※⁴の利用計画の届出
義務付け等
〔H15基盤強化法改正〕

H17～ 都道府県によ
る利用権の設定の
仕組みの創設等
〔H17基盤強化法改正〕

H21～ 農業委員会による
利用状況調査、指導等
の仕組みを措置等
〔H21農地法改正〕

【企業の農業参入を促すための環境整備】

H12～ 農業生産法人に
株式会社形態を
導入等
〔H12農地法改正〕

H14～ 特区で一般法人の
リースによる農業参
入を可能化
〔H14構造改革特区法〕

H17～ 全国で一般法人の
リースによる農業
参入を可能化
〔H17基盤強化法等改正〕

H21～ 一般法人のリースに
よる農業参入を完全
自由化
〔H21農地法等改正〕

【農業振興地域制度及び農地転用許可制度の見直し、適切な運用】

H12～ 農用地等の確保等に関する基本指針の策定の法
定化等
〔H12農振法改正〕

H21 ～ 国の基本方針・県の基
本方針への農用地等の面
積目標の明記を法定化
〔H21農振法改正〕

H17～ 農業振興地域
整備計画※⁵への地
域住民の意見反映
手続の導入等
〔H17農振法改正〕

H21 ～ 病院、学校等の公共施
設への転用について、許可
不要から協議制にするなど
農地転用規制を厳格化
〔H21農地法改正〕

H13 ～ 2ha以下の農地転用許可事務等の自治事
務化等
〔H13農地法改正〕

○ 農業者が創意工夫を発揮し、
規模拡大や多角化・高度化等
による経営発展を図る取組をど
のように促していくか。

○ 我が国として確保すべき農地
面積については、人口減少社会
における、食料安全保障のあり
方（食料自給率や食料自給力の
取扱い等）、農業の多面的機能
の維持・発揮のあり方といった
観点を踏まえた上で、国内の農
業生産に必要な面積を導き出す
との原則を打ち出し、それに則
して考え方を整理し、見通すべ
きではないか。

○ 今後、高齢化や人口減少が進
行するとともに、農村における
土地持ち非農家の増加や集落機
能の低下等が見込まれることか
ら、優良農地の確保に留意しつ
つ、計画的な土地利用のあり方
について検討すべきではないか。

※1：市町村が地域の実情に即して効率的・安定的な農業経営の目標等を
内容とする基本構想を策定し、この目標を目指して農業者が作成した
農業経営改善計画を認定する制度。

※2：担い手不足が見込まれる地域において、農地面積の2/3以上につい
て農作業を受託する相手方として、一定の地縁的なまとまりをもつ地域
の地権者の合意を得た任意組織であって、農業生産法人となることが
確実に見込まれ、地権者から農作業を引き受けるよう依頼があったと
きは、これに応じる義務を負う任意組織。

※3：集落・地域において徹底的な話し合いを行い、集落・地域が抱え
る人と農地の問題を解決するための「人・農地プラン」を作成し、同
プランにおいて地域の中心となる経営体を位置づけ、2月末現在、農
地プランの策定意向を有する1,574市町村のうち、1,416市町村が策
定済み。

※4：現に耕作の目的に供されておらず、かつ、引き続き耕作の目的に
供されないと思込まれる農地。

※5：市町村が、総合的に農業振興を図る地域（農業振興地域）の農業
振興のマスタープラン等を定める計画。同計画において、農業上の利
用を図るべき土地の区域である農用地区域を設定。

担い手の育成・確保

農地の利用集積と有効利用の促進

企業参入

農地としての利用の促進と確保

主な制度等・講じた措置

農業生産の基盤の整備（基本法第24条）

- 食料・農業・農村基本法（平成11年）
（農業生産の基盤の整備）

第24条 国は、良好な営農条件を備えた農地及び農業用水を確保し、これらの有効利用を図ることにより、農業の生産性の向上を促進するため、地域の特性に応じて、環境との調和に配慮しつつ、事業の効率的な実施を旨として、農地の区画の拡大、水田の汎用化、農業用排水施設の機能の維持増進その他の農業生産の基盤の整備に必要な施策を講ずるものとする。

- 現行基本計画の概要

- ・ 農業生産基盤整備について、より効率的・効果的に実施することが求められているため、施策体系や事業の仕組み等を抜本的に見直し
- ・ 基幹的水利施設の戦略的な保全管理、地域の裁量を活かした制度、食料自給率の向上等に資する基盤整備の推進など、農業生産基盤の保全管理と整備の新たな展開を推進

12基本計画（H12.3閣議決定）

17基本計画（H17.3閣議決定）

現行基本計画（H22.3閣議決定）

これまでの評価と課題等

H 16 新潟豪雨・中越地震等

H23.3 東日本大震災

H 24 九州北部豪雨等

農業農村整備事業費 (農林水産関係予算に占める割合)	10,926億円(H12) (31.9%)	7,756億円(H17) (26.4%)	2,129億円(H22) (8.7%)	2,627億円(H25) (11.4%)
水田整備率※1	57% (H13)	60% (H17)	62% (H22)	63% (H24)
うち大区画化水田整備率	6% (H13)	7% (H17)	8% (H22)	9% (H24)
うち汎用化水田整備率	39% (H13)	41% (H17)	43% (H22)	43% (H24)
畑地かんがい施設整備率※2	19% (H13)	20% (H17)	21% (H22)	22% (H24)
耐用年数を迎えた基幹的農業水利施設数(累計) 4,480 (H13)		5,800 (H17)	7,960 (H22)	8,910 (H24)

■H13.6 土地改良法改正

土地改良長期計画に基づく計画的な事業の実施
(農業・農村を取り巻く情勢の変化等を踏まえ、おおむね5年ごとに計画を見直し)

■H14.12 米政策改革大綱

■H17.10 経営所得安定対策等大綱

■H25.11 100年長寿命化基本計画

■H25.12 国土強靱化政策大綱

■H25.12 農地中間管理機構法制定

■H12.8 公共事業の抜本的見直し

■H17.4 地域再生法制定

■H23.5 土地改良法特例法制定

H26.3 多面的機能法案の提出

(農地整備)
担い手に対する事業実施資金の金利負担軽減措置 (H5～)

■ 水田農業の構造改革を加速化するため、整備率向上を主とする事業体系を改め、農地の利用集積、経営体の育成等 **成果を重視**した事業制度に転換 (H15～)

農業競争力の強化を図るため、農地の大区画化・汎用化等に加え、**担い手への農地集積・集約化**や農業の高付加価値化等を推進

基盤整備を契機として農業生産法人の育成を支援

■事業主体に農地中間管理機構を追加 (H26)

予防保全対策や過期の更新整備に関する指導・助言等を実施

農業水利施設の機能保全の手引きを策定し、ストックマネジメント※3の取組を開始 (H19)

施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減を図る**戦略的な保全管理**を推進 (H22～)

■老朽化対策と耐震整備を一体的に実施 (H26)

突発事故等に対応したセーフティネット対策を導入

島嶼部を除き、ダムの新規採択を取り止め (H15)

洪水調整など防災に資する多面的機能の増進・地域ぐるみによるため池の保全活動を推進 (H12)

ハード・ソフトを組み合わせた**総合的な防災対策**の推進

・ため池の全国一斉点検を実施 (H17,18)

・ハザードマップ作成等ソフト対策を導入 (H18)

農地・農業用施設の防災対策から**農村地域の防災・減災対策**へ

・防災事業等において施設の耐震化を推進 (H23～)

■頻発する集中豪雨等多様な自然災害に対応するため、農地防災事業を総合メニュー化し、地域防災力の向上、国土強靱化を推進 (H25～)

■地域における農地・農業用水等の良好な保全と質的向上を支援

農地・水・環境保全向上対策

農地・水保管理支払

多面的機能支払 (H26)

広域農道の新規採択を取り止め (H13)

■農道・集落排水について省庁横断的な交付金を創設 (H17地域再生法)

地方の裁量による事業実施を支援するため**農山漁村地域整備交付金**を創設 (H22)

■東日本大震災に対処するため、土地改良事業として除塩を実施 (H23土地改良法特例法)

・農地復旧と一体的に農地の大区画化や利用集積を推進

■環境との調和に配慮した事業の実施、地域住民の意見聴取 (H13土地改良法改正)

事業評価による効率性や事業実施過程の透明性の向上
コスト縮減の計画的な推進

- 農地集積・集約化の加速的進展等を見据え、大規模・少数の担い手が大宗を占める農業構造に対応した**基盤整備の方向性**を明らかにし、**戦略的かつ計画的に整備を進めていく必要があるのではないか。**

- 今後、農地集積や土地持ち非農家の増加等が進む中、均質な農家で構成されていることを前提に成り立ってきた集落による農地や水の管理、土地改良区の組織運営、土地改良事業の実施等の様々な局面において新たな事態が生じる可能性。このため、地域の実情を踏まえつつ、土地改良制度について、事業への参加資格者のあり方、事業実施手続等に関する検証・検討等を行うことが必要ではないか。

- 農業水利施設については、耐用年数を超過した施設が急速に増加していくことから、効率的かつ持続的な保全管理が必要。このため、施設の監視を強化しつつ適期の更新等を実施するとともに、国、都道府県、土地改良区等による各種情報の共有化などを通じた連携を強化する必要があるのではないか。

- 大規模地震や集中豪雨等の災害リスクが高まっている中、農村地域における防災・減災対策について、ため池や基幹水利施設の脆弱性評価に基づき、**地域毎に優先順位を勘案しながらハード・ソフト両面の対策を総合的・計画的に進める必要があるのではないか。**

- また、被災時の食料安定供給や二次被害を最小に抑えるため、早期の施設復旧に向けて、主要施設について、管理者の業務継続計画 (BCP) の作成を促進するべきではないか。

※1 30a程度以上の区画に整備済みの水田面積の割合 (大区画化水田とは1ha程度以上に区画整理された水田、汎用化水田とはおおむね4時間雨量4時間排除の地表排水条件を有し、かつ地下排水条件の良好 (70cm以深) な水田)

※2 畑地かんがいが行われている畑地面積の割合。

※3 農業水利施設の定期的な機能診断に基づく機能保全対策を通じて、既存施設の有効活用や長寿命化を図り、ライフサイクルコストを低減するための技術体系及び管理手法の総称。

注: 小水力発電、集落排水事業等については、今後、「農村の振興に関する施策」の検証において検証。

人材の育成・確保（基本法第25条）

○ 食料・農業・農村基本法（平成11年）

（人材の育成及び確保）

第25条 国は、効率的かつ安定的な農業経営を担うべき人材の育成及び確保を図るため、農業者の農業の技術及び経営管理能力の向上、新たに就農しようとする者に対する農業の技術及び経営方法の習得の促進その他必要な施策を講ずるものとする。

2 国は、国民が農業に対する理解と関心を深めるよう、農業に関する教育の振興その他必要な施策を講ずるものとする。

情勢の変化等

基本計画

主な制度・講じた措置

12基本計画（H12.3閣議決定）	17基本計画（H17.3閣議決定）	現行基本計画（H22.3閣議決定）
<div> <div> [新規就農者数（うち39歳以下）] H12 7.7万人（1.2万人） </div> <div> H17 8.1万人（1.5万人） </div> <div> H22 5.5万人（1.3万人） </div> </div>		
<div> <div> [新規雇用就農者数（うち39歳以下）] H18 6.5千人（3.7千人） </div> <div> H22 8.0千人（4.9千人） </div> </div>		
<p>【新たな人材の育成・確保】</p> <p>効率的かつ安定的な農業経営を担うべき人材の育成及び確保を図るため、農業者の農業技術及び経営管理能力の向上、新たに就農しようとする者に対する農業技術及び経営管理手法の習得の促進等の施策を講ずる。</p>	<p>将来の担い手となり得る農業者や雇用労働力の確保を図るため、就業形態や性別を問わず、新規就農を促進し、幅広い人材の確保を図る。特に近年、農業法人に雇用される形での就農が増加するなど就農ルートが多様化していることに対応し、情報提供や研修等の支援施策を拡充する。</p> <p>また、将来の担い手となり得る農業者を育成するため、農業高校や農業大学校等における農業技術や経営管理に関する高度な知識・技術に関する研修教育の充実を図る。</p>	<p>意欲ある多様な農業経営が展開されるよう、幅広い人材の育成・確保を推進する。その際、農業者子弟の後継者としての就農、雇用される形での就農、四年制大学等多様な学歴を持つ非農家出身者の就農、中高年齢層の帰農等、就農形態や経路が多様化していることに対応し、それぞれの就農形態・経路に即した各種情報提供、農業高校や農業大学校等における人材育成、農業法人や海外等での実践的な研修等を支援する。</p>
<p>【新たな人材の育成・確保】</p> <p>【農業経営の開始に必要な無利子資金の貸付】</p> <p>H6～25 都道府県による就農計画の認定、無利子貸付（就農支援資金）を実施（青就法）</p>		<p>H25～ 認定新規就農者制度の創設 新規就農から認定農業者までの一貫した担い手の育成・確保を実施 市町村による青年等就農計画の認定、日本公庫による無利子貸付（青年等就農資金）を実施（H25基盤強化法改正）</p>
<p>【就農希望者に対する就農に向けた情報提供・技術や経営ノウハウ習得のための研修支援】</p> <p>S52～ 農業者研修教育施設における農業経営等の研修教育の実施（農業改良助長法改正） H6～ 新規就農を促進するための情報提供、相談活動の実施（農業改良助長法改正）</p> <p>H12～ 全国・都道府県における相談体制の整備、就農相談会の開催、インターンシップの実施</p>	<p>H20～ 農業法人等が新規就業者に 対して実施する実践的研修 を支援（農の雇用事業）</p>	<p>【研修中及び経営初期の所得確保】</p> <p>H24～ 就農意欲の喚起と就農後の定着のため、 就農希望者及び新規就農者の所得の 確保を支援（青年就農給付金）</p> <p>H25～ 経営の次代を担う後継者の育成に ついて拡充（農の雇用事業）</p>
<p>【新規就農者に対する農業技術、経営方法の習得の促進】</p> <p>～H23 農業者大学校における近代的な農業経営の実践教育の実施（農業者大学校の運営〈直轄／独法〉）</p> <p>H12～ 道府県農大・民間団体教育機関における農業教育の取組み、研修施設の整備支援</p>		<p>【農業経営者教育の強化】</p> <p>H24～ 産業界・農業界・学界が連携した農業 教育への展開 （日本農業経営大学校の開校）</p> <p>H24～ 道府県農大の教育水準の向上、経営者 教育の実施（技術習得支援事業）</p>
<p>【農業者への指導等】</p> <p>都道府県の指導員※1による技術・経営指導等の実施、農作業安全のための研修等</p>		
<p>【学校教育、食育の推進を通じた農業に関する教育の振興】</p>	<p>国民運動としての食育の推進（農業への理解を醸成する教育ファーム、子ども農山漁村交流プロジェクト等）</p>	

これまでの評価と課題等

- 平成6年の無利子資金制度創設以降、39歳以下の青年新規就農者数は6千人前後から増加傾向で推移したものの、近年は1万5千人前後と横ばい。また、定着する青年新規就農者は1万人程度。一方、法人の増加に伴い雇用就農が増加傾向。
- 24年度からは青年就農給付金等の従来にない施策を措置したが、世代間バランスが是正され、継続的に農業経営を営めるような新規就農者の確保策を幅広く検討するべきではないか。

※1：平成16年に、従来の専門技術員及び改良普及員を一元化し、新たに高度かつ多様な技術の普及を図る普及指導員を設置。

女性の参画の促進（基本法第26条）

○ 食料・農業・農村基本法 （平成11年）

（女性の参画の促進）

第26条 国は、男女が社会の対等な構成員としてあらゆる活動に参画する機会を確保することが重要であることにかんがみ、女性の農業経営における役割を適正に評価するとともに、女性が自らの意思によって農業経営及びこれに関連する活動に参画する機会を確保するための環境整備を推進するものとする。

12基本計画（H12.3閣議決定）

17基本計画（H17.3閣議決定）

現行基本計画（H22.3閣議決定）

これまでの評価と課題等

農業就業人口に占める女性の割合：55.8%（H12）	53.3%（H17）	49.9%（H22）
農村女性による起業数：個人1,683 グループ5,141 合計6,824（H12）		個人4,473 グループ5,284 合計9,757（H22）
家族経営協定締結農家数※1：	37,721戸（H19）	52,527戸（H25） 目標：70,000戸（H32）
	農業委員会、農業協同組合における女性が登用されていない組織数 ・農業委員会 890（H20） 711（H23） 目標：0（H25） ・農業協同組合535（H19） 211（H25） 目標：0（H25）	
・農業委員における女性の占める割合 1.8%（H12） ・農協役員における女性の占める割合 0.6%（H12）	4.1%（H17） 1.9%（H17）	6.1%（H24） 6.0%（H25）
女性が経営参画している農家の販売金額・規模別割合（H17）：	300万円未満 8% 1～2千万円 30% 2～3千万円 38% 1億円以上 55%	女性の基幹的農業従事者※2がいる販売農家数割合（H22） ・農産物販売金額300万円未満 41% ・ " 1,000万円以上 91%

○ 女性が経営に参画している農業経営体は、売上や収益力が向上する傾向。
既に農業女子プロジェクトなど新しい芽は出ているが、女性農業経営者の積極的活用のため、更なる方策を検討すべきではないか。

経営の法人化、役割分担の明確化等を通じて女性の農業経営における役割を適正に評価。
農村女性の社会参画の目標の策定及びその達成に向けた普及啓発、農業技術及び経営方法の習得のための研修の実施、農業に関連する起業活動に必要な情報の提供等を推進。

家族経営協定の締結の促進や女性認定農業者の拡大等を促進。農協の女性役員、女性農業委員等の参画目標の設定及びその達成に向けた普及啓発等を推進。
女性の起業活動を促進するための研修等の実施を推進するとともに、情報提供等の推進、女性農業者によるネットワークづくりを促進。

農村女性の農業経営への参画や、地域資源を活用した加工や販売等に進出する女性の起業活動を促進。
家族経営協定の締結の促進等を通じ、農村における仕事と生活のバランスに配慮した働き方を推進するとともに、農業協同組合の女性役員や女性農業委員等の登用増等の目標を設定し、その実現のための普及・啓発等を実施。

【農業経営や企業活動への女性の参画の推進（女性の経済的地位向上）】

H15～ 共同経営者としての役割を担っている女性農業者も認定農業者として位置づけ
〔認定農業者制度の運用改善〕

【農業委員、農協役員などへの女性登用の促進（政策・方針決定過程への参画）】

H14～ 農業委員・農協役員への女性の登用を促進

H17～ 地域段階における女性の社会・経営参画目標の設定を推進

H24～ 女性経営者相互のネットワーク形成、異業種等との交流機会の設定

H25～ 女性農業者と企業の連携
〔農業女子プロジェクト※3〕

H24～ 女性による補助事業の活用を促進し、6次産業化などにチャレンジする女性を支援

H24～ 人・農地プランの検討の場に3割以上の女性参画を要件化
〔人・農地問題解決加速化支援事業〕

H22～ 女性が一人も登用されていない組織の解消等を目標に設定し、その達成に向けた取組を促進

情
勢
の
変
化
等

基本計画

主な制度・講じた措置

※1：家族農業経営にたずさわる各世帯員が、意欲とやり甲斐を持って経営に参画できる魅力的な農業経営を目指し、経営方針や役割分担、家族みんなが働きやすい就業環境（労働時間・休日等）などについて、家族間の十分な話し合いに基づき、取り決めるもの
※2：自営農業に主として従事した15歳以上の世帯員（農業就業人口）のうち、普段の主な状態が「主に仕事（農業）」である者で、主に家事や育児を行う主婦や学生等を含まない
※3：女性農業者と企業の連携、活躍する女性農業者を情報発信

高齢農業者の活動の促進（基本法第27条）

- 食料・農業・農村基本法（平成11年）
（高齢農業者の活動の促進）

第27条 国は、地域の農業における高齢農業者の役割分担並びにその有する技術及び能力に応じて、生きがいを持って農業に関する活動を行うことができる環境整備を推進し、高齢農業者の福祉の向上を図るものとする。

12基本計画（H12.3閣議決定）

17基本計画（H17.3閣議決定）

現行基本計画（H22.3閣議決定）

これまでの評価と課題等

変化勢等の

農業就業人口に占める65歳以上の割合：53%（H12）

58%（H17）

62%（H22）

基本計画

地域の農業における高齢農業者の役割分担並びにその有する技術及び能力に応じて、生きがいを持って農業に関する活動を行うことができる環境整備を推進。

高齢農業者による新規就農者や担い手への支援、都市住民との交流、農地や農業用水等の地域資源の保全管理等の取組を促進。
第一線を退いた農業内外の人材が、担い手の育成・確保のコーディネーター等として活動することを促進。

農村の高齢者が農業生産活動を継続していけるよう、地域内外での助け合い活動の促進や労力低減に向けた技術開発等を進めるとともに、高齢者の有する豊富な知識や経験を新たな農村資源としてとらえ、高齢者がこれを活用して生涯現役で農業や地域活動に取り組めるよう、世代間交流や地域文化の伝承活動を促進。

【高齢者の技術と能力を活かした農業関連活動の促進】

農作業安全のための研修等

H25～ 高齢者が有するノウハウを新規就農者に継承する取組を支援
〔人・農地問題解決加速化支援事業のうち地域連携推進員支援〕

H22～ 農作業の負担軽減の技術開発

H22～ 高齢者の生きがいとなる福祉農園の開設・整備

主な制度・講じた措置

- 今後、一層の高齢化が進展することを踏まえ、高齢農業者の農業活動にも資するよう、
・農作業の軽労化や自動化を図る技術開発
・農作業死亡事故が減少しない現状を踏まえた、今後の農作業安全対策をどのように進めるべきか。
- 高齢農業者から新規就農者への経営の継承や技術・ノウハウの伝承を円滑に進めるべきではないか。

農業生産組織の活動の促進（基本法第28条）

○ 食料・農業・農村基本法（平成11年）

（農業生産組織の活動の促進）

第28条 国は、地域の農業における効率的な農業生産の確保に資するため、集落を基礎とした農業者の組織その他の農業生産活動を共同して行う組織、委託を受けて農作業を行う組織等の活動の促進に必要な施策を講ずるものとする。

12基本計画（H12.3閣議決定）

17基本計画（H17.3閣議決定）

現行基本計画（H22.3閣議決定）

これまでの評価と課題等

全国の水田集落のうち、担い手(稲作1位の主業農家)がいない集落が、半数以上の54%(H22)

集落営農数（任意）
（法人）

H12：－
H12：－

H17：9,417
H17：646

H22：11,539
H22：2,038

H25：11,718
H25：2,916

【集落営農の育成・確保】

集落を基礎とした農業者の組織その他の農業生産活動を共同して行う農業者の組織、委託を受けて農作業を行う組織等の活動の促進に必要な施策を講ずる。

集落を基礎とした営農組織のうち、一元的に経理を行い法人化する計画を有するなど、経営主体としての実体を有し、将来効率的かつ安定的な農業経営に発展すると見込まれるものを担い手として位置付け。

地域農業の生産性向上、経営規模が零細で後継者が不足している地域における農業生産活動の維持等を図るため、小規模な農家や兼業農家も参加した集落営農の育成・確保を推進。

【委託を受けて農作業を行う組織等】

集落を基礎とした農業者の組織その他の農業生産活動を共同して行う農業者の組織、委託を受けて農作業を行う組織等の活動の促進に必要な施策を講ずる。

農作業の受託組織等のサービス事業体について、農地の利用集積の取組の促進と併せて、地域の担い手として発展することが可能となるよう、必要な施策を講じる。

農作業の外部化により、高齢化や担い手不足が進行している生産現場の労働負担の軽減を図るとともに、規模拡大や主要部門への経営資源集中等を通じた経営発展を促進する観点から、地域の実情を踏まえつつ、生産受託組織や酪農等のヘルパー組織の育成・確保を推進。

【集落営農の組織化・経営発展の促進】

H15～ 特定農業団体※1
制度の導入等
（基盤強化法の一部改正）

H19～ 経営所得安定対策の開始
認定農業者及び集落営農を対象とする（原則、
面積要件有り）
〔担い手経営安定法〕

H22～24 戸別所得補償制度の実施
全ての販売農家、集落営農を対象とする

H25～ 経営所得安定対策の見直し決定
対象を認定農業者、集落営農、
認定新規就農者（いずれも規模要件なし）に変更（H27産より）
〔担い手経営安定法改正案の提出〕

H23～ 法人設立にかかる経費を定額助成等
（26年度から、組織化に係る経費を定額助成）
〔人・農地問題解決加速化事業〕

H26～ 集落営農の組織化・
法人化を効果的に推進するための普及員OB等を活用した
地域連携推進員の活動支援
〔人・農地問題解決加速化事業〕

【生産受託組織や酪農ヘルパー組織の育成・確保】

飼料コントラクターの育成、TMRセンター※2の施設整備、
酪農ヘルパーの人材育成等

○ 法人化に向けた過渡的組織である集落営農については12,000件程度で推移。

○ 集落営農が経営発展するためには法人化することが重要であることから、集落営農の法人化等を進める視点から検討するべきではないか。

※1：担い手不足が見込まれる地域において、農地面積の2/3以上について農作業を受託する相手方として、一定の地縁的まとまりをもつ地域の地権者の合意を得た任意組織であって、農業生産法人となることが確実に見込まれ、地権者から農作業を引き受けるよう依頼があったときは、これに応じる義務を負う任意組織。

※2：Total Mixed Ration（完全混合飼料）の略で、粗飼料や濃厚飼料等を混合し、牛が必要としているすべての栄養素をバランスよく含んだ飼料のこと。栄養的に均一で選り好みができないという特徴がある。これを専門的につくり、農家に供給する施設をTMRセンターという。